

## 2016 年度事業計画

(はじめに-情勢)

- (1) 日本の人口減少、高齢化は世界的にも稀有なスピードで進み、現在ではほぼ 4 人にひとりが 65 歳以上の高齢者です。一方で若年層の減少も進んでいます。出生者数も下がり続けていますが、2015 年度も 100 万人は維持する見込みです。高齢者雇用、大学等入学者減等人口変化に対する社会構造対応が必要です。
- (2) 消費者のくらしをめぐる状況は、総務省が 2016 年 2 月に発表した 2015 年家計調査では、2 人以上世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年に比べて  $\Delta 2.3\%$  でした。マイナスは 2 年連続で、名目でも  $\Delta 1.3\%$  でした。消費を減らし貯蓄を増やす傾向が顕著で将来への不安意識が根強い状況が伺えます。実質賃金も前年比でマイナスになっています。原油価格値下がりには消費者にとってはプラスですが、円安等による食品の値上がりは生活に大きく影響しています。輸出を中心として大企業では好調な状況ですが、多くの中小企業は厳しい状況が続いています。雇用は一部改善が見られますが、賃金や消費への波及は鈍い状況です。
- (3) 国際社会では中東やヨーロッパを中心に不安定な状況が続いています。テロや難民問題、領土等世界的に緊張状態が続いています。経済動向も中国景気減速、EU でのギリシア財政悪化等世界的に不安定な状況となっています。2015 年 12 月に開催された COP21 では参加 196 か国による地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」が採択されました。
- (4) 東日本大震災からの復興は依然として進んでおらず、復興庁報告では 2016 年 2 月 12 日時点で全国への避難者数 17.4 万人（うち福島県 5.5 万人）となっています。引き続き全国の生協による募金活動、被災地支援等が続いています。
- (5) マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が 2016 年 1 月に導入されました。個人および法人に個別のナンバーが割り当てられ、講演料や原稿料支払にもマイナンバーが必要になります。特定個人情報に関する基本方針を定め、個人番号の保管には厳格な管理が求められています。
- (6) 首都圏を中心に展開しているスーパーマーケットチェーンは全体的には 2 年連続で好調な状況が続いています。新規出店意欲も旺盛です。大手ではセブン&アイはセブンイレブンとセブン銀行が GMS の不振をカバー、グループ全体でオムニチャンネルを推進しています。流通業は業界全体で業態を越えた連携と資本提携が進んでいます。ドローン宅配のような新規事業も研究が始まりました。
- (7) 主要地域生協 2015 年度 12 月度累計供給高前年比は全体で 102.8% です。11 月度以降は少し伸長率が鈍化していますが、この 10 年間で見ても伸長率は高くなっています。2014 年度を上回り、2015 年度は全国トータルでは増収増益の決算見込みです。しかし宅配・店舗・福祉いずれの業態も雇用確保と人材不足が続き日常の運営にもそのことが深刻な影響を与えています。2016 年度も、生協総合研究所の 2025 ビジョンに基づき「消費者の立場」「先見

性と説得力」「生協の中長期的な展望、あり方」等の基軸を大切に、人々の生活向上に貢献し生協の発展に貢献していきます。

## 1. 暮らしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会提言を行います。(調査・研究事業：公1)

(1) 地域社会の研究を進めます。

① 2050 研究会を新たなメンバーで継続し、これまでの研究成果をさらに深めていきます。地域生協にも協力いただき、フィールドデータ収集とワークショップ開催を進め、より具体的な研究を進めます。地域の特性を踏まえた生協の新たなコンセプト、事業デザイン、それらを広げていくプロセス等を研究します。

② 子ども・子育て支援課題を通じて、地域社会づくりへの参加に関する地域研究を進めます。子育て期のワークライフバランス研究会を進めます。

(2) 暮らしに関わる調査を進めます。

① 「全国生計費調査」を実施します。2017 年度に向けて新たな調査手法の検討を日本生協連とともに進めます。

② 「若年層(20 歳代・30 歳代)の生活調査」を行います。特に生協若年層のニーズを把握し事業や活動に活かせるデータ収集と分析を進めます。

(3) 受託調査を実施します。(収益事業等・収1・受託調査事業)

・2016 年度受託調査計画

(2016 年 3 月現在)

受託調査名	委託元	実施予定
24 時間蓄尿塩分調査	医療生協連	4～6 月
労組家計簿調査 毎年	日本生協連労働組合	1 2 月
学校生協組合員調査	日本生協連	4～9 月
共済 LP 活動 毎年	コープ共済連	4～5 月

## 2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献します。(調査・研究事業：公1)

(1) 生協共済研究会を継続します。これまでの成果を継続し、全労済、日本共済協会、大学生協共済連、コープ共済連等、共済に関わる組織の積極的なネットワーク作りと共済事業の発展に貢献していきます。

(2) 生協法、税・会計などに関わる制度研究を行います。

① 協同組合法制度研究会を継続します。開催は隔月とし、海外の協同組合研究、日本の農協法研究等から国内生協法、会計制度のあり方について研究を進めます。

(3) 組合員の参加と購買行動に関する研究会を継続します。地域生協における組合員の生協への参加のあり方、地域生協の事業と活動の関連性等を研究し、これからの生協への参加を広め事業と活動のあり方について研究を進めます。

(4) 医療福祉生協に関する比較調査研究を医療福祉生協連と連携して進めます。

(5) 新たに大学生協研究会の準備を進めます。大学における協同組合の存在意義、18 歳人口の減少などの研究を進め大学生協の発展に貢献する研究会をめざします。

### 3. くらしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。(編集・出版・広報事業：公2)

#### (1) 編集・出版の充実をめざします。

##### ①『生活協同組合研究』、『生協総研レポート』の編集・出版について

- ・研究誌としての質を高め、合わせて読みやすさを追求し購読者の参考になる研究誌をめざします。
- ・研究誌へのマスメディア関係者や会員生協からの投稿・寄稿を強化します。いただいた意見を検討し必要な改善を進めます。
- ・購読者の意見を集約するアンケートや研究員が直接意見を伺う機会を作り、研究誌の編集に活用していきます。
- ・『生活協同組合研究』への月次発行の特集テーマ(案)概要は以下の通りです。  
テーマ:「4月号-全国生協組合員意識調査から」「5月号-健康長寿のための食生活提案」「6月号-日本の税制と税をめぐる議論」「7月号-青果物の消費をめぐる動き」「8月号-2016年国際事情-諸国の生協最新事情」
- ・『生協総研レポート』の年3~4冊の発行を計画します。年間計画に基き発行します。  
テーマ:「アジア基金現地視察報告(6月予定)」「共済報告(7月予定)」「ヨーロッパ生協報告(2月予定)」「レビュー研究会報告(3月予定)」

#### (2) 広報活動を充実させます。(編集・発行・広報事業：公2)

- ①『メールマガジン』をさらに読みやすく改善し充実させていきます。毎月発行を継続します。研究者ネットワークを生協総合研究所ネットワークと名称を変更し、団体会員トップおよび個人会員にも広げます。
- ②2016年版『アニュアルレポート』を発行します。他の公益財団等のレポートも研究し、生協総合研究所の事業活動内容報告をさらに充実させます。
- ③ウェブサイトを週次更新し、コンテンツを充実させます。計画的な改廃を進めます。他の研究所を参考に生協総合研究所の情報公開の整備を行います。全体としてより見やすいビジュアルなウェブサイトをめざします。
- ④日本生協連の会員生協に公開されている「情報プラザ」と職員向けのウェブサイト(ポータルサイト)で研究誌、企画情報等を掲載していきます。

#### (3) 生協総研賞助成事業を実施します。(教育・研修・助成事業：公3)

- ・生協総研賞の社会的認知を広げ、応募数を増加させます。あわせて、表彰事業受賞式と助成事業・論文発表の場を充実させ、社会的発信を強化します。
- ・次年度に向けた表彰事業の準備を進めます。

#### (4) 全国研究集会、公開研究会、学習会等を開催し社会的発信を強化します。

##### (教育・研修・助成事業：公3)

##### ①全国研究集会を、全国の生協の重要課題をテーマとして開催します。

- ・前年の総括をふまえ第26回全国研究集会の準備を計画的に進めます。
- ・事前広報をさらに拡大し2015年度を上回る参加者確保を進めます。
- ・2015年度の成果を活かし、積極的に若手研究員および職員の間を設定します。
- ・さらに成果を広めるために公開研究会の開催や研究誌上による報告を強化します。

②公開研究会を年間10か所以上開催することをめざします。

・生協総合研究所の研究成果を全国に広めていくために東京以外の地方開催を強化します。より合理的な運営を行い収支コントロールできる公開研究会を企画します。

・2016年度の公開研究会企画は2050研究会報告、全国組合員意識調査報告、生計費調査報告、国際協同組合活動報告、組合員の参加と購買行動に関する研究報告等を検討します。

③教育企画

・「生協・社会論」講座(知の市場)を2015年度より引き続き、大東文化大学の前期正式カリキュラム・全学共通講座「現代社会の諸問題Aー生協社会論」として開講します。14回の開催を計画します。講座開講を計画する生協へのサポートを行います。

・生協共済研究会主催で「共済生協職員向け連続学習会」を継続します。共済事業の将来を担う役職員の人材育成にも貢献し、若手役職員の研究会的なサークル発足の検討を進めます。

・外部の出版社から、生協を広く知らせるための入門的な新書版刊行を計画します。

(5)他の研究所や研究機関などと調査・研究に関わる連携を強化します。

積極的な交流を進め具体的な研究成果の共有化、公開研究会の相互案内と参加、今後の研究計画等に活かしていきます。

#### **4. 生協の理論と実践についての学際的な研究により「現代生協論」を探究します。(調査・研究事業：公1)**

(1)第2期生協論レビュー研究会を継続します。

①生協の歴史研究を中心としたレビュー研究会を継続します。若手研究者の研究発表の場を多く設定し、次世代の研究者育成にも取り組みます。

(2)積極的に日本協同組合学会へ参加し、JC総研や全労済協会との情報交換や連携を進め、今後の協同組合研究に活かしていきます。

(3)研究者の理事・監事の交流を進めます。各自の研究報告を定期的で開催することを検討します。

#### **5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献します。**

**(調査・研究事業：公1)**

(1)アジア生協協力基金助成事業を実施します。(アジア基金国際協力事業：公5)

①アジア生協協力基金の一般公募助成公募を広め応募件数を増加させ、社会的認知を広げます。成果報告会を公開で開催し、社会的発信を進めます。

②2016年3月にアジア基金運営委員会メンバーを中心に行った現地視察を報告書としてまとめ現地の活動内容を広めていきます。

(2)ICAとICA-APの研究会議等に参加し、これからの協同組合のあり方についての研究を進め、成果を研究誌上や公開研究会等で報告します。

(3)ヨーロッパの生協研究を継続します。継続的な情報収集により事業の状況を報告し日本の地域生協の活動に貢献します。